



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 石油資源開発株式会社  
 コード番号 1662 URL <http://www.iapex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 近藤 哉  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-6268-7110  
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	230,638	15.5	15,045	8.6	22,159	29.4	17,027	70.1
23年3月期	199,651	11.1	13,849	5.6	17,122	△26.2	10,010	△44.2

(注) 包括利益 24年3月期 9,953百万円 (—%) 23年3月期 △2,592百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	297.92	—	4.4	4.2	6.5
23年3月期	175.16	—	2.6	3.3	6.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △408百万円 23年3月期 441百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	532,890	406,773	73.7	6,869.27
23年3月期	516,098	393,689	74.7	6,743.83

(参考) 自己資本 24年3月期 392,597百万円 23年3月期 385,428百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	37,172	△13,950	9,856	99,803
23年3月期	34,284	△24,282	△521	66,826

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,286	22.8	0.6
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,286	13.4	0.6
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		13.8	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,823	△8.4	4,858	△21.9	5,503	△30.2	6,441	1.7	112.69
通期	214,653	△6.9	10,003	△33.5	16,819	△24.1	16,526	△2.9	289.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	57,154,776 株	23年3月期	57,154,776 株
24年3月期	2,139 株	23年3月期	2,105 株
24年3月期	57,152,657 株	23年3月期	57,152,736 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	173,832	26.3	10,351	22.7	18,627	83.1	16,423	166.2
23年3月期	137,630	5.0	8,436	△24.3	10,173	△56.7	6,169	△66.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	287.36	—
23年3月期	107.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	482,174		368,813		76.5		6,453.14	
23年3月期	470,475		360,752		76.7		6,312.08	

(参考) 自己資本 24年3月期 368,813百万円 23年3月期 360,752百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

平成24年5月11日(金)に決算補足説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

また、5月14日(月)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定ですが、同説明会で配布する資料についても、説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
(7) 表示方法の変更	P. 20
(8) 追加情報	P. 20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 22
(連結包括利益計算書関係)	P. 23
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 25
(セグメント情報等)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 30
5. その他	P. 31
生産・販売の状況	P. 31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響により、年度当初より厳しい状況にありました。年度の後半になり緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、企業収益の減少がみられるほか、依然として雇用情勢の厳しさが続くなど、引き続き先行きの見通しが困難な状況にあります。

原油C I F価格は、中東及び北アフリカにおける政情不安の影響により、年度当初時点で1バレル110ドル台の高水準にあり、5月には118ドルまで上昇しました。その後は110ドル前後で推移していましたが、中東情勢の緊迫化に伴い再び上昇に転じ、年度末時点では120ドル台の高水準となっております。

為替相場は、前連結会計年度における円高傾向が当連結会計年度においても進行し、年度当初の1ドル80円台前半から、秋口にかけ76円台後半というかつてない水準にまで進みましたが、原油C I F価格の上昇が寄与し、当社グループの原油販売価格は、年度平均では前年度に比べ上昇しました。

一方、天然ガスについては、東日本大震災の影響により、特に発電用燃料としての需要が高まりを見せるなか、原料となる液化天然ガス（LNG）の調達に厳しさが増しており、また、供給インフラ整備をはじめとする参入の動きが進行していることから、市場環境は当社グループにとって厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、社会生活に不可欠なエネルギーの長期安定供給を目指して、生産、輸送の安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当連結会計年度の売上高は230,638百万円と前連結会計年度に比べ30,986百万円の増収（+15.5%）となりました。前連結会計年度に比べ増収となった主な要因は、原油価格が高水準で推移していることに伴う販売価格の上昇、及び天然ガスの販売数量の増加などによるものであります。売上総利益は、売上高の増加による増益要因はあるものの、原油価格の高騰に伴うLNGの仕入価格の上昇、及び北海道における天然ガスの冬季ピーク需要への対応に係る費用の増加などにより、56,278百万円と前連結会計年度に比べ1,545百万円の増益（+2.8%）に留まりました。

探鉱費は、海外ではカナダにおける支出が増加したものの、主に国内での支出が減少したことにより、7,805百万円と前連結会計年度に比べ1,992百万円減少（△20.3%）となりました。販売費及び一般管理費は、平成23年6月に行われた組織改編による海外事業部門の拡充及び技術部門の再編などにより、33,426百万円と前連結会計年度に比べ2,342百万円増加（+7.5%）しました。これらの結果、営業利益は15,045百万円と前連結会計年度に比べ1,195百万円の増益（+8.6%）となりました。

経常利益は、受取配当金や有価証券売却益の増加、及び有価証券評価損や為替差損の減少などにより、22,159百万円と前連結会計年度に比べ5,037百万円の増益（+29.4%）となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別利益に東日本大震災による被害に対する受取保険金を計上したこと、前連結会計年度において特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及び東日本大震災に伴う災害による損失を計上していたことなどにより、22,471百万円と前連結会計年度に比べ9,515百万円の増益（+73.4%）となりました。

当期純利益は、法人税等が増加したことにより、17,027百万円と前連結会計年度に比べ7,016百万円の増益（+70.1%）となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

#### (イ) 原油・天然ガス

原油・天然ガス（液化天然ガス（LNG）及びピチューメンを含む）の売上高は、Japan Canada Oil Sands Limited（JACOS）において買入商品原油の販売がなくなったことによる減収要因があるものの、原油価格が高水準で推移していることに伴う販売価格の上昇、天然ガスの販売数量の増加、及びサハリン原油の販売数量増による買入商品原油の売上高の増加などにより、180,779百万円と前連結会計年度に比べ27,960百万円の増収（+18.3%）となりました。

## (ロ) 請負

請負（掘さく工事及び地質調査の受注等）の売上高は、8,360百万円と前連結会計年度に比べ1,329百万円の増収（+18.9%）となりました。

## (ハ) その他

液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品等の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等の売上高は、41,497百万円と前連結会計年度に比べ1,696百万円の増収（+4.3%）となりました。

主なセグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント損益は営業損益を基礎としております。

## ① 日本

日本セグメントの売上高は主に原油・天然ガス（LNG含む）、請負、石油製品等により構成されております。当連結会計年度における売上高は、主に原油価格が高水準で推移していることに伴う販売価格の上昇、天然ガスの販売数量の増加、及びサハリン原油の販売数量増による買入商品原油の売上高の増加などにより、221,351百万円と前年同期に比べ38,273百万円の増収（+20.9%）となり、セグメント利益は23,978百万円と前年同期に比べ4,180百万円の増益（+21.1%）となりました。

## ② 北米

北米セグメントの売上高は主に原油・天然ガス（ピチューメン含む）により構成されております。当連結会計年度における売上高は、主にJACOSにおいて買入商品原油の販売がなくなったこと、上半期におけるピチューメンの生産設備の点検などによる生産量の減少、及び為替が円高となったことなどにより、9,297百万円と前年同期に比べ7,287百万円の減収（△43.9%）となりました。セグメント利益は、カナダにおける探鉱費の増加も加わり、1,244百万円と前年同期に比べ2,004百万円の減益（△61.7%）となりました。

## 次期の見通し

前提となる原油価格と為替は、100ドル/バレル（原油CIF価格）、80円/ドルと想定しております。平成24年3月期の実績は単体ベースでそれぞれ112.43ドル/バレル、78.93円/ドルでした。

平成25年3月期の売上高は、当連結会計年度に比べ15,985百万円減収（△6.9%）の214,653百万円と予想しております。これは、天然ガスの販売における都市ガス需要等の減少による減収に加えて、原油販売において生産量の減少や価格下落による減収を見込んでいるためであります。

営業利益は、販売費及び一般管理費は減少を見込んだものの、国内外での積極的な探鉱計画による探鉱費の増加を見込んだことが減益幅を拡げ、当連結会計年度に比べ5,042百万円減益（△33.5%）の10,003百万円となる見通しです。

経常利益は、受取配当金の減少を見込んだことにより、当連結会計年度に比べ5,341百万円減益（△24.1%）の16,819百万円となる見通しです。

しかしながら、当期純利益では、資産等の売却に伴い、特別利益の計上が見込まれることに加えて、法人税等の減少により減益幅を縮めたことで、当連結会計年度に比べ501百万円減益（△2.9%）の16,526百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ16,792百万円増加(+3.3%)し、532,890百万円となりました。このうち流動資産は42,449百万円増加(+34.6%)し165,054百万円、固定資産は25,657百万円減少(△6.5%)し367,836百万円となりました。

流動資産の主な変動は、主に短期資金の運用を目的としたCP等の購入による有価証券の増加、及び現先取引による短期貸付金の増加などによるものであります。

固定資産の変動のうち有形固定資産については、北海道におけるCO2排出削減設備やLNG内航船受入設備の新設などの増加要因を減価償却費などの減少要因が上回ったことにより、7,782百万円減少(△5.5%)しました。投資その他の資産は、持分法適用会社であるKangean Energy Indonesia Ltd. (KEI) 及びEMP Exploration (Kangean) Ltd. (EMPE) への長期貸付金の増加、及びイラク共和国ガルフ油田の開発に係る投資額が増加した一方、国際石油開発帝石㈱などの株式時価評価による投資有価証券の減少などにより17,734百万円減少(△7.2%)しました。

当連結会計年度末の負債合計は、主に前述の投資有価証券の減少などにより繰延税金負債が減少したものの、KEI及びEMPEへの融資資金を調達するための借入金の増加、LNGの輸送に係る内航船のリースによるリース債務の計上、及び仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3,708百万円増加(+3.0%)し、126,117百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金及び㈱ジャベックスガラの第三者割当増資による少数株主持分が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13,083百万円増加(+3.3%)の406,773百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は73.7%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ32,976百万円増加し、99,803百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は37,172百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益22,471百万円、減価償却費23,902百万円、受取利息及び受取配当金△6,876百万円、売上債権及び仕入債務の増減額△2,325百万円などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,950百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出19,095百万円、有形固定資産の取得による支出11,618百万円、生産物回収勘定の支出6,406百万円、及び貸付けによる支出8,018百万円などの支出額が、定期預金の払戻による収入19,446百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入4,194百万円、及び利息及び配当金の受取額7,453百万円などの収入額を上回ったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9,856百万円となりました。これはKEI及びEMPEへの融資資金を調達するための長期借入れによる収入7,895百万円や㈱ジャベックスガラの第三者割当増資による少数株主からの払込みによる収入5,908百万円が、配当金の支払額2,286百万円及び長期借入金の返済による支出778百万円などの支出額を上回ったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	70.8	74.1	75.0	74.7	73.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.7	45.3	52.0	46.1	41.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.8	0.7	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	148.5	70.7	117.2	170.9	197.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としております。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しの下、株主への利益還元を尊重しつつ、社会生活に不可欠な石油、天然ガスの安定供給を担うエネルギー企業として、新規埋蔵量の確保を目指した投資並びにパイプラインをはじめとする輸送システム等の整備に向けた内部留保を考慮して設定いたします。

以上により、当期の配当金は1株につき年40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。また、次期の配当金は当期と同額の1株につき年40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。

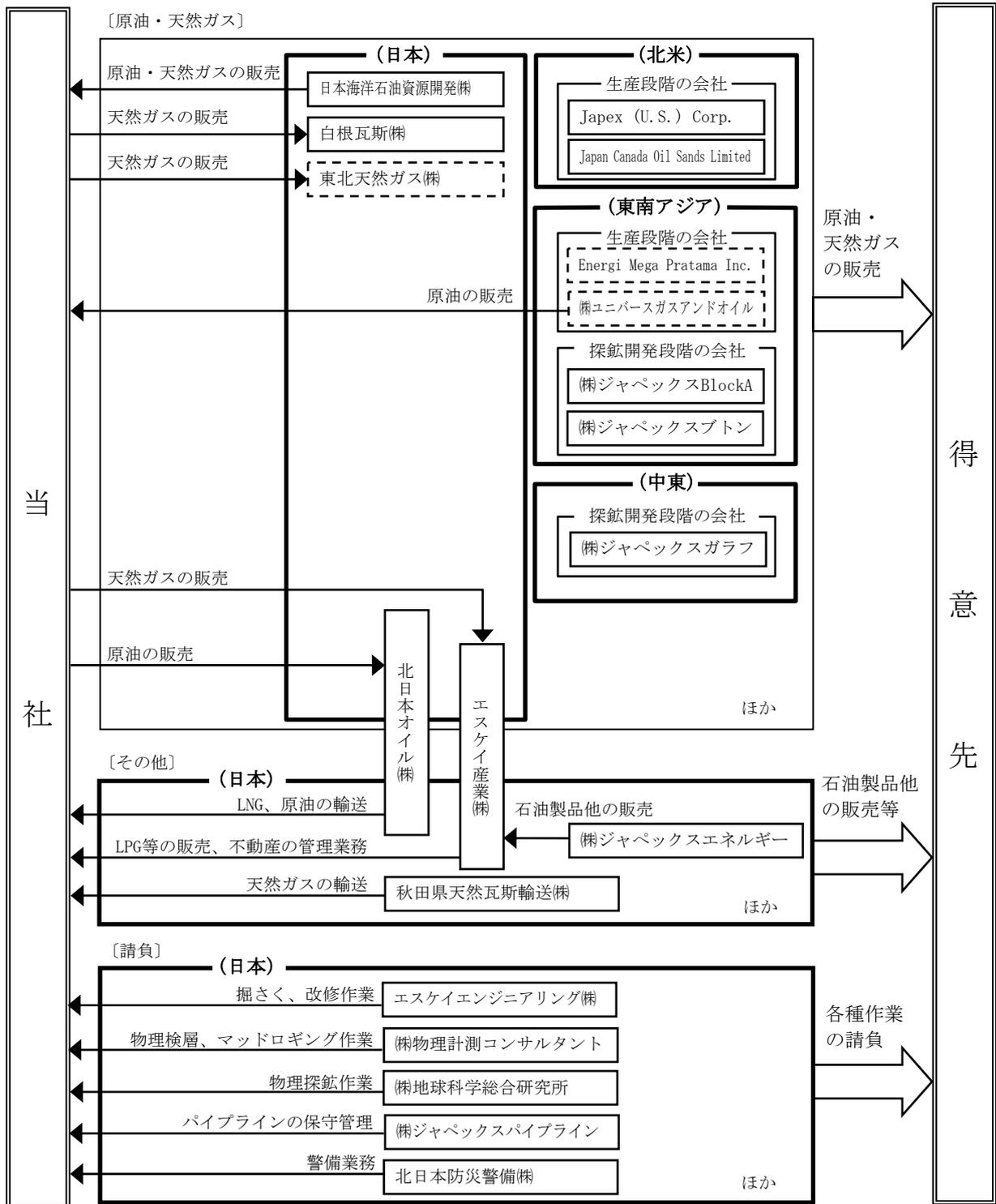
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社25社及び関連会社17社（平成24年3月31日現在）により構成されており、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点毎に設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されております。各事業セグメントの事業内容及び当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

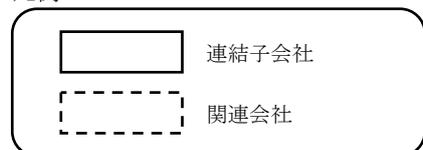
事業セグメント	事業内容
日本	<p>(1) 原油・天然ガス</p> <p>当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発株式会社は、国内において原油・天然ガスの生産・仕入・販売を行っており、かつ日本海洋石油資源開発株式会社の生産原油の全量及び天然ガスの大部分は、当社が購入し販売しております。また、連結子会社の北日本オイル株式会社は、当社の原油を購入し販売しており、連結子会社の白根瓦斯株式会社及び関連会社の東北天然ガス株式会社は、当社の天然ガスを購入し販売しております。</p> <p>(2) 請負</p> <p>連結子会社のエスケイエンジニアリング株式会社は、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業を請負っております。</p> <p>連結子会社の株式会社物理計測コンサルタントは、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業に係る物理検層及びマッドロギング作業（掘さく中に坑井内を循環させる泥水や、泥水によって地表に上がる地層の掘りくず等の調査・分析結果を記録する作業）を請負っております。</p> <p>連結子会社の株式会社地球科学総合研究所は、当社から物理探鉱作業を請負っております。</p> <p>連結子会社の株式会社ジャペックスパイプラインは、当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。</p> <p>連結子会社の北日本防災警備株式会社は、当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発株式会社他の警備業務を行っております。</p> <p>(3) その他</p> <p>当社はLPG等の石油製品を購入、販売しております。また、原油・天然ガスの輸送を受託しております。</p> <p>連結子会社のエスケイ産業株式会社は、当社の天然ガスを仕入れ、ガス製品を製造のうえ販売しております。また、同社は当社にLPG等を販売しております。加えて同社は当社の不動産の管理業務を受託しております。</p> <p>連結子会社の北日本オイル株式会社は、当社の原油を購入し精製加工しており、加えて当社のLNG及び原油の輸送を受託しております。</p> <p>連結子会社の秋田県天然瓦斯輸送株式会社は、秋田県における当社の天然ガスを輸送しております。</p> <p>連結子会社の株式会社ジャペックスエネルギーは、石油製品等の販売を主な事業としております。</p>
北米	<p>原油・天然ガス</p> <p>当社は海外において原油・天然ガスの探鉱開発事業を行うに当たり、プロジェクトの効率的な運営のため、多くの場合、プロジェクト毎に会社を設立のうえ、他社との共同事業形態をとることによりリスクの分散化を図っております。</p> <p>北米において当社が主導的役割を担うプロジェクト会社として、生産段階の連結子会社にJapex (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited(カナダオイルサンド株式会社の子会社)があります。</p>
その他	<p>原油・天然ガス</p> <p>中東（探鉱開発段階の連結子会社に株式会社ジャペックスガラフ等）、東南アジア（生産段階の関連会社に株式会社ユニバースガスアンドオイル、Energi Mega Pratama Inc.等、探鉱開発段階の連結子会社に株式会社ジャペックスBlockA、株式会社ジャペックスブトン等）などの事業セグメントがあります。</p>

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ ( ) は事業セグメント、[ ] は事業内容を表しております。

凡例



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和30年の創業以来、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売を中心事業とする企業として、埋蔵量の確保と生産の拡大を図ることを通じて我が国のエネルギーの供給に貢献することを使命に、石油・天然ガスの発見を重ねながら現在の経営基盤を確立してまいりました。

供給規模の拡大に伴い、安定供給に対する当社グループの社会的責任は益々増加するとともに、今後の事業展開においては、埋蔵量の拡大のみならず、天然ガスの輸送システムの拡充とその活用等、新たなビジネスモデルの構築が極めて重要となることから、当社は、経営環境の変化に対応しながら市場競争力を持った企業として発展することを目指し、次のとおり当社企業グループの経営理念を掲げております。

「新しいエネルギー価値創造への挑戦と企業価値の向上」

- ・私たちは、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売事業を行う会社として、グローバルな事業活動を通じて、エネルギーの供給に貢献します。
- ・私たちは、優れた環境特性を有する天然ガスの新しい事業展開に挑戦することにより、その普及拡大を通じてヒトと地球の共生に貢献します。
- ・私たちは、社会、お客さま、株主、従業員との信頼を第一に、企業としての持続的な発展と株主価値の最大化を図ります。

#### (2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し長期に亘り安定的な石油・天然ガスの供給体制の整備を図ることは、探鉱・開発・販売を事業の骨格とする当社において重要な課題です。また、国内天然ガス事業に係る競争環境の激化や地球温暖化対策の重要性の高まりといった社会情勢の変化等、当社を取り巻く経営環境の変化に対応するため、従来より、当社は「探鉱・開発の効率的実施と新規埋蔵量の発見」、「効率的な天然ガス一貫操業システムの強化」、「技術研究開発及び環境問題への取り組み」の3項目を経営目標の中心に位置付けた中期事業計画を推進してまいりましたが、平成23年5月、当社は3項目を引き続き事業拡大に向けた3本柱と位置付ける中で、特に「探鉱・開発の効率的実施と新規埋蔵量の発見」(E&P事業)を成長ストーリーにおける軸として位置付け、E&P事業の海外シフトに主眼をおいた新中期事業計画を公表いたしました。

平成23年5月13日に公表した当社グループの新中期事業計画(2012年3月期～2016年3月期)の内容につきましては、当社ホームページ内の以下のURLからご覧いただくことができます。

[http://www.japex.co.jp/newsrelease/pdf/JAPEX20110513c\\_J.pdf](http://www.japex.co.jp/newsrelease/pdf/JAPEX20110513c_J.pdf) 「当社グループの中期事業計画について」

新中期事業計画においては、世界的な資源開発競争の激化や不安定なエネルギー価格動向がより顕著になっているとの認識のもと、国内外における既存資産の価値最大化を基本としつつ、海外E&P投資を通じた事業機会拡大や埋蔵量拡充等によりさらなる事業成長を図ることとしております。

各事業の取組方針及び目標は、以下のとおりです。

##### (E&P事業)

2012年3月期～2016年3月期の5年間は投資の海外シフトを推進し、総投資予定額2,800億円のうち約6割(1,700億円)を海外投資に振り向けます。これにより、当社の連結生産量を現在の日量4万バレルから2016年3月期末までに日量7万バレルまで増加させるほか、生産から得られたキャッシュ・フローを再投資することにより、2021年3月期末までに埋蔵量を原油換算で4.5億バレルまで拡充することを目指します。

##### (国内天然ガス事業)

事業環境が不透明なことから販売数量等の定量目標は設定いたしません。引き続き天然ガスの普及促進に貢献すべく、需要開拓、インフラ整備、販売価格適正化等に注力してまいります。

##### (環境・新技術事業)

メタンハイドレートやCCS等の大型プロジェクトに係る取組みを加速させるほか、再生可能エネルギー等の新規分野を開拓し、2016年3月期までの事業化を目指します。

当社グループは、このような取組みを通じて事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、徹底した経営効率化を進めることにより、企業グループとしての持続的な発展と株主価値の最大化を図る所存です。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,042	29,805
受取手形及び売掛金	※1 21,235	※1 27,392
有価証券	28,186	51,870
商品及び製品	4,535	4,407
仕掛品	102	99
原材料及び貯蔵品	5,579	4,952
繰延税金資産	2,150	1,722
短期貸付金	24,087	39,295
その他	4,685	5,509
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	122,604	165,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 151,483	※2 154,526
減価償却累計額	△104,953	△111,594
建物及び構築物 (純額)	46,530	42,932
坑井	71,395	71,662
減価償却累計額	△57,811	△62,095
坑井 (純額)	13,583	9,566
機械装置及び運搬具	※2 122,785	※2 133,791
減価償却累計額	△68,397	△77,458
機械装置及び運搬具 (純額)	54,388	56,332
土地	15,107	15,097
建設仮勘定	6,816	708
その他	15,398	19,870
減価償却累計額	△11,183	△11,649
その他 (純額)	4,215	8,221
有形固定資産合計	140,642	132,859
無形固定資産		
その他	7,296	7,156
無形固定資産合計	7,296	7,156
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 221,971	※3 192,726
長期貸付金	18,791	23,407
繰延税金資産	1,101	878
その他	9,024	15,439
貸倒引当金	△42	△38
海外投資等損失引当金	△5,291	△4,593
投資その他の資産合計	245,554	227,820
固定資産合計	393,493	367,836
資産合計	516,098	532,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,057	7,251
役員賞与引当金	87	94
災害損失引当金	1,444	115
その他	13,363	25,516
流動負債合計	19,953	32,977
固定負債		
長期借入金	26,898	26,198
繰延税金負債	56,531	42,601
退職給付引当金	7,121	7,129
役員退職慰労引当金	645	745
資産除去債務	9,524	9,670
その他	1,734	6,795
固定負債合計	102,455	93,140
負債合計	122,408	126,117
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	279,582	294,323
自己株式	△10	△10
株主資本合計	293,861	308,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,518	89,366
繰延ヘッジ損益	17	20
為替換算調整勘定	△3,968	△5,391
その他の包括利益累計額合計	91,566	83,995
少数株主持分	8,261	14,176
純資産合計	393,689	406,773
負債純資産合計	516,098	532,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	199,651	230,638
売上原価	※1, ※2 144,919	※1, ※2 174,359
売上総利益	54,732	56,278
探鉱費		
探鉱費	10,161	7,805
探鉱補助金	△362	—
探鉱費合計	9,798	7,805
販売費及び一般管理費	※3, ※4 31,084	※3, ※4 33,426
営業利益	13,849	15,045
営業外収益		
受取利息	520	1,368
受取配当金	3,074	5,507
有価証券売却益	181	881
その他	1,795	1,199
営業外収益合計	5,572	8,957
営業外費用		
支払利息	199	219
有価証券売却損	2	407
有価証券評価損	1,060	360
持分法による投資損失	—	408
為替差損	669	193
その他	369	254
営業外費用合計	2,300	1,843
経常利益	17,122	22,159
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	—
固定資産売却益	※5 28	※5 140
受取保険金	—	※6 620
その他	—	17
特別利益合計	42	779
特別損失		
固定資産除却損	※7 273	※7 460
災害による損失	※8 1,591	※8 7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,339	—
その他	4	0
特別損失合計	4,209	468
税金等調整前当期純利益	12,955	22,471
法人税、住民税及び事業税	1,256	3,709
法人税等調整額	904	1,037
法人税等合計	2,161	4,746
少数株主損益調整前当期純利益	10,794	17,724
少数株主利益	783	696
当期純利益	10,010	17,027

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,794	17,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,446	△6,191
繰延ヘッジ損益	△7	△10
為替換算調整勘定	△1,403	△1,414
持分法適用会社に対する持分相当額	△529	△154
その他の包括利益合計	△13,387	※ △7,770
包括利益	△2,592	9,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,156	9,455
少数株主に係る包括利益	563	497

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	14,288	14,288
当期末残高	14,288	14,288
利益剰余金		
当期首残高	271,858	279,582
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	10,010	17,027
当期変動額合計	7,724	14,740
当期末残高	279,582	294,323
自己株式		
当期首残高	△10	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△10	△10
株主資本合計		
当期首残高	286,137	293,861
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	10,010	17,027
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	7,723	14,740
当期末残高	293,861	308,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	106,896	95,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,377	△6,152
当期変動額合計	△11,377	△6,152
当期末残高	95,518	89,366
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	24	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	3
当期変動額合計	△7	3
当期末残高	17	20
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,186	△3,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,781	△1,422
当期変動額合計	△1,781	△1,422
当期末残高	△3,968	△5,391
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,733	91,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,166	△7,571
当期変動額合計	△13,166	△7,571
当期末残高	91,566	83,995
少数株主持分		
当期首残高	7,876	8,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384	5,914
当期変動額合計	384	5,914
当期末残高	8,261	14,176
純資産合計		
当期首残高	398,747	393,689
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	10,010	17,027
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,781	△1,656
当期変動額合計	△5,057	13,083
当期末残高	393,689	406,773

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,955	22,471
減価償却費	24,587	23,902
有形固定資産除却損	272	457
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,060	360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	691	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44	99
海外投資等損失引当金の増減額 (△は減少)	△501	△697
受取利息及び受取配当金	△3,595	△6,876
支払利息	199	219
投資有価証券償還損益 (△は益)	△38	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△178	△474
持分法による投資損益 (△は益)	△441	408
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,615	△6,236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	200	758
仕入債務の増減額 (△は減少)	4	3,910
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△879	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,339	—
その他	2,502	848
小計	37,505	39,229
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,220	△2,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,284	37,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△21,262	△19,095
定期預金の払戻による収入	17,184	19,446
有価証券の取得による支出	—	△401
有価証券の売却及び償還による収入	510	1,900
有形固定資産の取得による支出	△18,799	△11,618
有形固定資産の売却による収入	35	191
無形固定資産の取得による支出	△313	△217
資産除去債務の履行による支出	△249	△447
投資有価証券の取得による支出	△2,073	△1,586
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,388	4,194
生産物回収勘定の支出	△2,877	△6,406
貸付けによる支出	△4,597	△8,018
貸付金の回収による収入	53	115
利息及び配当金の受取額	4,762	7,453
残余財産の分配による収入	—	472
その他	△42	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,282	△13,950
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	4,508	7,895
長期借入金の返済による支出	△2,278	△778
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,286	△2,286
少数株主への配当金の支払額	△178	△265
利息の支払額	△200	△188
リース債務の返済による支出	△86	△270
少数株主からの払込みによる収入	—	5,908
少数株主への払戻による支出	—	△149
その他	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521	9,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△299	△101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,181	32,976
現金及び現金同等物の期首残高	57,645	66,826
現金及び現金同等物の期末残高	※ 66,826	※ 99,803

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

㈱地球科学総合研究所、Japex (U.S.) Corp.、日本海洋石油資源開発㈱、Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサンド㈱、白根瓦斯㈱、㈱ジャペックスエネルギー、㈱ジャペックスグラフ、㈱ジャペックスBlockA

なお、新南海石油開発㈱は清算終了したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について連結しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

## (2) 持分法適用の関連会社数 12社

主要な会社名

㈱ユニバースガスアンドオイル、日本海洋掘削㈱、Energi Mega Pratama Inc.、Diamond Gas Netherlands B.V.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited他）及び関連会社（大和探査技術㈱、天然ガス自動車北海道㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(5) 持分法適用会社の投資差額につきましては、20年以内で均等償却することとしております。なお、金額に重要性がない場合には発生時に一時償却しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Japex (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited、㈱ジャペックスリビア、㈱ジャペックスBlockA、㈱ジャペックスグラフ他3社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品

主として先入先出法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、北海道鉱業所管内の資産、並びに国内連結子会社3社は、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社2社は主として生産高比例法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

坑井 3年

機械装置及び運搬具 2～22年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 繰延資産の処理方法

開発費

発生時に全額を費用処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ⑤ 海外投資等損失引当金

資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。

## ⑥ 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金

ヘッジ対象…借入金、買掛金、未払金

## ③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた86百万円は、「リース債務の返済による支出」86百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 受取手形及び売掛金には、工事未収入金を含めております。

※2. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。  
(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	31	31
機械装置及び運搬具	95	99

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	29,416	27,781

4. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
Kangean Energy Indonesia Ltd. (生産設備に関連する債務)	10,622	Kangean Energy Indonesia Ltd. (生産設備に関連する債務)		15,369
サハリン石油ガス開発㈱	10,184	サハリン石油ガス開発㈱		9,725
インペックス北カスピ海石油㈱	6,038	インペックス北カスピ海石油㈱		7,224
従業員(住宅資金借入)	827	従業員(住宅資金借入)		693
東北天然ガス㈱	782	東北天然ガス㈱		633
熊本みらいエル・エヌ・ジー㈱	—	熊本みらいエル・エヌ・ジー㈱		38
合計	28,455	合計		33,684

5. 当社及び連結子会社(エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジ  
オシス、Japan Canada Oil Sands Limited、㈱ジャペックスエネルギー)においては、運転資金の効率  
的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年  
度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	26,896	26,838
借入実行残高	—	—
差引額	26,896	26,838

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価には次のたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が含まれております。

(百万円)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
300	526

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

(百万円)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
15	6

※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	8,120	9,567
(うち退職給付費用)	646	651
(うち役員賞与引当金繰入額)	87	94
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	170	179
運賃	4,455	4,464
減価償却費	7,976	7,874

※4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

(百万円)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
635	626

※5. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

(百万円)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
機械装置及び運搬具	1	機械装置及び運搬具	138
土地	21	土地	1

※6. 受取保険金は、東日本大震災による被害に対応する保険金であります。

※7. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

(百万円)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物 65	建物及び構築物 19
機械装置及び運搬具 129	機械装置及び運搬具 293
工具、器具及び備品 66	工具、器具及び備品 134

※8. 災害による損失の内容は次のとおりであります。

(百万円)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
復旧費用等 147	1,328
災害損失引当金戻入額 -	△1,320
災害損失引当金繰入額 1,444	-
合計 1,591	7

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△20,449
組替調整額	1
税効果調整前	△20,448
税効果額	14,257
その他有価証券評価差額金	△6,191
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△17
税効果額	6
繰延ヘッジ損益	△10
為替換算調整勘定	
当期発生額	△1,413
組替調整額	△1
為替換算調整勘定	△1,414
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△154
持分法適用会社に対する持分相当額	△154
その他の包括利益合計	△7,770

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式(注)	1,961	144	—	2,105
合計	1,961	144	—	2,105

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加144株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,143	20	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	1,143	20	平成22年9月30日	平成22年11月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式 (注)	2,105	34	—	2,139
合計	2,105	34	—	2,139

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,143	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	1,143	20	平成23年9月30日	平成23年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	32,042	29,805
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,488	△14,183
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資等		
コマーシャル・ペーパー	3,999	15,998
売戻し条件付現先	23,997	34,993
マネー・マネージメント・ファンド他	22,276	33,188
現金及び現金同等物	66,826	99,803

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点毎に設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されており、「日本」及び「北米」を報告セグメントとしております。

「日本」は、日本における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・仕入・販売・輸送、石油製品の製造・仕入・販売・輸送、坑井の掘さく作業の請負等を行っております。

「北米」は、北米における原油・天然ガス・ビチューメン（オイルサンド層より採取される超重質油）の探鉱・開発・生産・仕入・販売等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	183,066	16,585	199,651	—	199,651	—	199,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	11	—	11	△11	—
計	183,078	16,585	199,663	—	199,663	△11	199,651
セグメント利益又は損 失 (△)	19,798	3,249	23,047	△1,628	21,419	△7,569	13,849
セグメント資産	132,432	6,505	138,937	9,160	148,098	367,999	516,098
その他の項目							
減価償却費	23,538	807	24,345	0	24,346	241	24,587
持分法投資利益又は 損失 (△)	1,351	—	1,351	△778	573	△131	441
持分法適用会社への 投資額	661	—	661	26,829	27,491	0	27,491
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,733	211	18,945	37	18,983	114	19,098

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	221,340	9,297	230,638	—	230,638	—	230,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	11	—	11	△11	—
計	221,351	9,297	230,649	—	230,649	△11	230,638
セグメント利益又は損 失 (△)	23,978	1,244	25,223	△496	24,726	△9,680	15,045
セグメント資産	123,492	6,531	130,023	15,566	145,590	387,299	532,890
その他の項目							
減価償却費	22,839	662	23,502	—	23,502	400	23,902
持分法投資利益又は 損失 (△)	825	—	825	△1,148	△323	△85	△408
持分法適用会社への 投資額	771	—	771	26,949	27,720	0	27,720
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,849	1,403	17,252	—	17,252	147	17,400

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中東、北アフリカ、東南アジア等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△0	4
全社費用 ※	△7,569	△9,684
合計	△7,569	△9,680

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△25	△25
全社資産 ※1	3,061	4,052
その他の資産 ※2	364,963	383,272
合計	367,999	387,299

※1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産であります。

※2. セグメントに配分されている資産は有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に含まれる生産物回収勘定であり、その他の資産はセグメントに配分されていない有形固定資産、無形固定資産及び生産物回収勘定以外の資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原油	天然ガス	液化天然ガス	ビチューメン	請負	石油製品・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	67,488	61,090	14,100	10,141	7,031	32,523	7,278	199,651

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	カナダ	ロシア	その他	合計
150,289	16,311	31,772	1,278	199,651

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原油	天然ガス	液化天然ガス	ビチューメン	請負	石油製品・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	80,754	74,957	15,930	9,137	8,360	36,585	4,912	230,638

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	カナダ	ロシア	その他	合計
174,111	9,137	46,221	1,167	230,638

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	6,743円83銭	6,869円27銭
1株当たり当期純利益金額	175円16銭	297円92銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,010	17,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,010	17,027
期中平均株式数(千株)	57,152	57,152

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

生産・販売の状況

## ① 生産実績

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原油・天然ガス	原油 (kl)	563,374 (5,352)	547,777 (2,527)
	天然ガス (千m <sup>3</sup> )	1,268,801 (10,896)	1,288,978 (4,435)
	液化天然ガス (t)	44,565	22,943
	ビチューメン (kl)	409,116 (409,116)	382,394 (382,394)

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの ( ) は海外での生産であり、内数です。  
 2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。  
 3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

## ② 販売実績

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
原油・天然ガス	原油 (kl)	1,489,705	67,488	1,395,833	80,754
	天然ガス (千m <sup>3</sup> )	1,553,770	61,090	1,730,381	74,957
	液化天然ガス (t)	209,549	14,100	216,211	15,930
	ビチューメン (kl)	409,359	10,141	382,378	9,137
小計			152,819		180,779
請負			7,031		8,360
その他	石油製品・商品		32,523		36,585
	その他		7,278		4,912
小計			39,801		41,497
合計			199,651		230,638

- (注) 1. 「石油製品・商品」には、液化石油ガス (LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」には天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等が含まれております。  
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。